⑺　本公告に示した物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑻　夜間、休日を問わず、地震、火災等の緊急時に機敏な連絡、対応ができる体制が確保されていること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買係　三浦　　孝　電話048―601―3151　内線2537
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成25年３月４日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成25年３月18日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月19日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
⑺　契約締結日及び履行期間開始日は平成25年４月１日からとする。
ただし、４月１日までに平成25年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は４月２日以降、予算が成立した日とする。
⑻　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　本入札の競争参加資格は上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請を行い受理されていることが条件となり、平成25年４月１日に一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効となる。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Morikita Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lime Powder (particle size 75μm) 25,000t for the fiscal year 2013
⑷　Delivery period : From 1 April, 2013 through 31 March, 2014
⑸　Delivery place : as in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “selling of products” in Kanto Koshinetsu Area in terms of qualification for the participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer.
⑤　have been ensured a system to provide quick contacts and suitable countermeasures in emergency of fire or earthquake, etc. even if it is in the night or a holiday.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　4 March, 2013
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　18 March, 2013
⑼　Contact Point for the notice : Takashi Miura, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Sintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan, TEL. 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年１月22日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
木曽川上流河川事務所長　浅野　和広
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　製造物品及び数量　木曽川上流河川事務所庁舎で使用する電気　（電子入札対象案件）
契約電力　222kW
年間使用予定電力量　864,266kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合は、その内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。